

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2017. 6. 16

No.559

夏季手当最終回答 1.6 ヶ月 支払日 7月7日

会社は昨日夜、「2017年夏季手当」の最終回答として、基準内賃金の1.6ヶ月、支払日は7月7日を示しました。

本部は、「我々は、期末手当年間4.5ヶ月以上要求している。本日、冬のボーナスを基準内賃金×2.9ヶ月以上を約束してくれれば席上妥結するが、どうであるか」と問うたのに対し、会社は「冬のボーナスについては、その時期に交渉する」と返答したため、「28年度決算は、連結経常利益103億円、単体経常利益88億円の最高益を計上した。現在、計画値も好調であるにも関わらず到底納得できない」とし、持ち帰り検討すると通告しました。

回答書

平成28年度は、景気が伸び悩む状況の中、4月に発生した熊本地震、8・9月に連続して上陸した台風などの自然災害による被害の影響を受け、荷動きは低迷しました。

この厳しい状況が続く中、「中期経営計画2016」の最終年度として、従前から取り組んできた経営改革3つの柱に加え、平成28年度施策として取組んだ3つの構造改革、増収および経費削減施策を推進しました。その結果、全社一丸となった努力により、計画の眼目であった鉄道事業の黒字化を、鉄道・関連の事業別開示の開始後に初めて達成することができました。

今年度については、世界経済の先行きに不透明感が残る中、国内の個人消費も伸び悩む見込みです。当社としても、線路使用料や動力費の大幅な増加などの外的要因に加え、車両修繕費や減価償却費などのコスト増大要因があります。また、安全安定輸送の維持の為、「ヒト・モノ」への投資も不可欠です。

したがって、今年度も諸販売施策に基づく積載率の向上、空コン回送の削減など「ムリ、ムダ、ムラ」を省く効率的な事業運営に努め、鉄道事業の収支改善を継続していくという課題への主体的な取り組みが求められています。鉄道事業の、一時的ではなく安定かつ継続的な黒字化は、当社が社会的役割を果たしつつ事業を着実に継続していく上での根幹となるものです。

あわせて、今年度は新たなステージである「JR貨物グループ中期経営計画2021」の初年度として、重要かつ確かな一歩を踏み出さねばなりません。

社員の皆さんには当社の置かれている状況を十分に認識していただきたいと思っております。

平成29年度の夏季手当については、以下のとおり回答します。

1. 基準額 基準内賃金の1.6箇月分とする。 2. 支給日 平成29年7月7日（金）とする。
3. その他 55歳に到達した社員の取扱いについては、従前どおりとする。